

多職種協働を促進する「拡張性」概念の検討

— 「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の次に向けて —

Examination of the Concept of “Expansivity” to Promote Inter-professional Collaboration
– A successor to the “Review Council on Stopping Abuse and Providing Parental Support” –

吉澤 一 弥*

Kazuya YOSHIKAWA

要 約 筆者は「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の後継プロジェクトの草案準備として、児童虐待というテーマを Engeström, Y.の「ランナウェイ対象」と位置づけ、まず活動理論の 4 つの世代の概念（対象・分析単位・学習とエージェンシー概念・介入手法）を概観し、「拡張性」概念の要件を精査した。近年チェンジラボラトリーが主流となる中で、Hopwood, N.は子育て支援現場の介入研究でそれを用いずに二重刺激による変革的エージェンシーを促進していた。これらを踏まえて草案の骨子を次のように提案する。

(1) 介入手法は必ずしもチェンジラボラトリーに限定しない。(2) 前回効果的であった多職種による対話ミーティングを分散的に拡大する。(3) 各地で行われている虐待防止運動や子育て支援活動や国や地方自治体の政策に目を向け、それらを相互接続させる。以上は、第 4 世代の特徴である異質で分散した活動を水平・垂直両方向で協調させるイニシアチブの醸成に符合する。

キーワード：文化歴史的活動理論、拡張性、第 4 世代、ランナウェイ対象、ストップ虐待・親支援のあり方検討会議

Abstract In order to create a draft for a new project, the author positioned the topic of child abuse as a 'runaway object' (Engeström) and surveyed the concepts of the four generations of activity theory (objects, units of analysis, learning and agency concepts, and typical intervention methods). The author then scrutinized the requirements of the "expansivity" concept. Change laboratories have become mainstream in recent years, but N. Hopwood did not use them in research on childcare assistance settings; instead, he promoted transformative agency through double stimulation. The author proposes the following framework for a successor project: (1) Intervention methods are not necessarily limited to change laboratories, (2) Continuing interdisciplinary dialogue meetings, and (3) Interconnecting with local abuse prevention/childcare assistance efforts and national and local government policies. These are consistent with the heterogeneous and scattered activities that characterize the fourth generation of activity theory and the fostering of cooperative initiatives in both horizontal and vertical directions.

Key words : Cultural-historical activity theory, Expansivity, Fourth-generation, Runaway objects, Review Council on Stopping Abuse and Providing Parental Support

1. はじめに

筆者はこれまで多職種の協働によるいくつかの研究活動にかかわってきた。ひとつは 2016 年の熊本地震を被災した熊本県内の保育園と子育て支援セン

* 日本女子大学名誉教授、家政学部児童学科客員研究員
Professor Emeritus of Japan Women's University

ターの調査である。その後2019年には、「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」を全国展開した。いずれも子育て支援分野の指導的な立場にある村上千幸氏（熊本市・山東こども園園長）の発議によりスタートしたプロジェクトである。多職種の混成による協働は、目的を共有していてもそれぞれの分野の学問的背景、方法論、ルール、慣習が異なるため、活動を進める中で方向性の対立が明らかになることも少なくない。他分野に関する関心と相互理解を図るためにコミュニケーションがとくに重要となる。

「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」は、日本女子大学特別重点化資金によるプロジェクトであり、保育学、幼児教育学、精神医学の研究者や法律家ははじめとして多くの分野から参集した。活動のプロセスは、プロジェクトの参加者や企画者側のコア・メンバーによる対話と交渉により直面する対立や葛藤を乗り越える試みであったといえる¹⁾。拠り所となる理論的概念は、文化・歴史的活動理論（cultural-historical activity theory：以下活動理論と表記）の拡張性（expansivity）の考え方である²⁾。多職種協働のコミュニティがエージェンシー（活動の担い手としての能力と意志）をいかに発揮できるかが重要である。このプロジェクトでは拡張的な成果がいくつか生み出され、活動の対象の変容を経験することができた。最近村上から「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の後継活動について示唆を受けたこともあり、筆者はその準備として草案を検討することにした。

児童虐待は、子どもという社会的弱者への圧力や搾取といった人権問題であり、心身の健全な発達を阻害する逆境的小児期体験（adverse childhood experience）となる重いテーマである。体罰容認文化や世代間伝達がいわれるなど文化歴史的な慣性を持ち、貧困問題にも関係することから、児童虐待をEngeström, Y.のいう「ランナウェイ対象（runaway objects）」として捉えることを筆者は提案する。その対策は国や地方自治体から草の根運動までさまざまなレベルで異種の活動がバラバラに展開されていることから、第3世代の理論モデルつまり部分的に対象を共有する少なくとも2つの活動システム間における境界横断の概念のみでは対応できない。第4世代の活動理論は、多様で分散する活動をどのように有機的に連合させ拡張的学習を成立させるかという観点からランナウェイ対象に取り組んでいる。

本稿では「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の次の活動の草案を練るにあたって、まず活動理論の4つの世代の主要概念の変遷を概観する。これにより、活動理論の部分的理解ではなく全体像が把握でき、実践への有効な応用が可能になると考えるからである。次に拡張性の概念の意味を全体の文脈から精査し主要論点を整理する。その上で、「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の後継プロジェクトのデザインにおける留意点を検討し草案の骨子を策定したい。

2. 活動理論の4つの世代

Engeström, Y.やSannino, A.を中心とする活動理論のフィンランド学派は、近年活動の対象として、人類が直面する差し迫った対象である「ランナウェイ対象」を視野に入れている。「ランナウェイ対象」とは、貧困、進行する環境破壊と地球温暖化、covid-19のパンデミックを指し、瞬時に地球規模で拡散し、エスカレートする性質をもつ。それはコントロールが困難であり、予測できない結果を招く。そうした対象は、あたかも自らの生命をもっているモンスターのように振る舞い（covid-19のウイルスは、人間の交流や移動を妨げ、しばしば新たな変異株を生みだして人類を困らせるなど）、安心や安全を脅かす²⁾。

Engeström, Y.は、「ランナウェイ対象」の脅威としてのネガティブな側面だけでなく、矛盾や対立を原動力にして人々を解放しうる潜在性についても指摘した。「ランナウェイ対象」への対策は、さまざまなレベルで多数の活動が存在するが、立ち位置はあいまいで分散している。それらは効果的に対象をコントロールできず、むしろ対象に呑み込まれるような混沌を生むとした。

第4世代の概念は、国の政府組織、地方自治体、地域、草の根の運動、家族など多様なレベルで分散する異質な連合（heterogeneous coalitions）を相互に接続させることに焦点をあてた。そして資本主義に代わる持続可能な代替手段の創造を視野に入れた拡張（二重刺激法による変革的エージェンシーの促進）の試みとした。

以下、活動理論の第1世代から第4世代までの主要概念（対象・分析単位・学習とエージェンシー概念・介入手法）についてEngeström, Y.らが行った事例とともに概観する³⁾。

(1) 第1世代

第1世代は最近接発達領域 (zone of proximal development) を提唱した Vygotsky, L.S. が主導し、個人レベルの発達や学習を対象とした。分析の単位 (unit of analysis) は文化的人工物に媒介された行為 (mediated action) である (脚注1)。与えられた知識やスキルの内面化により、個人が慣習から解放される発達可能性の掌握が主眼となる。

その例が、フィンランドの清掃会社での清掃員の働き方を対象とした介入研究である。会社が求める清掃の感染症防止のための科学的観念や効率性といった合理的概念と、清掃員が自分たちの家で行っている見た目を完璧に綺麗にする慣習の矛盾が顕著となっていた。この清掃研究における分析の単位は、媒介された作業パフォーマンスである。低下した作業パフォーマンスと不合理な認知傾向が分析された。会社から求められる合理性は、完璧な綺麗さを目指す清掃員にとって良心の呵責を生んでいた。第1世代の介入により、家庭清掃と合理化された清掃のジレンマを超えて、衛生と健康、機能性と経済性、許容される綺麗さの要件を満たす新たな知識とスキルが清掃員に習得された。

(2) 第2世代

第2世代は、コミュニティにおける分業の発生による行為 (action) と活動 (activity) の区別を提案した Leont'ev, A.N の考えに基づく。集団的な発達の矛盾を解決するために拡張的学習 (expansive learning) が必要とされることから、分析の単位は集団的活動システム (collective activity system) となる。学習は「いまだないもの (what is not yet there)」を生み出す拡張的学習であり、エージェンシーは対象の変容に基づいて個人的主体から集団的主体へ拡張された。

Leont'ev, A.N は、原始時代の狩猟を例に挙げて獲物を追いつめる行為と待ち伏せて捕獲する行為の分業が集団的な狩猟活動を形成することを示した。追いつめて捕獲するという1回の行為ははじめと終わりがある有限な事象であるが、繰り返される活動としての狩猟には絶えざる変化 (ときには連続しない劇的な変化) が現れる。このように行為と質的に区別される活動への移行は拡張的学習によってもたらされる。Engeström, Yは集団的な活動システムの一一般モデルを図示した (Fig.1) (脚注2)。

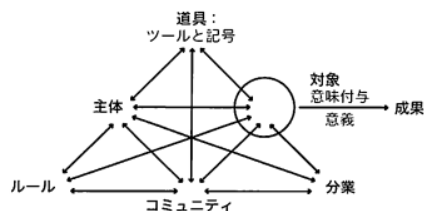


Fig. 1 General model of an activity system (Engeström, 2015)

第2世代の実践例は、フィンランドの地方裁判所とその裁判官の仕事に関する介入研究である。2つの地方裁判所が、全国的な裁判所改革の実施に先立ってパイロットケースに選ばれた。介入では、本格的な改革を見据えて裁判官が考案した新たな改革案を見極めて、エージェンシーを育成した。フィンランドの法廷手続きは伝統的に形式的で非相互的であった。裁判の継続期間は弁護士に委ねられていて事実上無制限であり、結審まで膨大な時間を要した。裁判の長期化が活動システムの矛盾として問題視されていた。

改革では、非公式の口頭弁論を導入することで、裁判長がプロセスを管理できる体制作りが目論まれた。この改革案のモデルとなったのは、非公式にクライアント (弁護士だけでなく) が積極的なイニシアチブを取り始めた裁判のケース、および当事者間の和解を促進するために裁判官が積極的に介入した訴訟のケースであった。クライアントと裁判官の間に生まれた新たな緊張関係を乗り越えて、弁護士の作成する文書中心主義から交渉による実際的な妥協重視へと大転換し、結審までの時間が大幅に短縮された。矛盾や緊張をきっかけに歴史的慣習にメスが入り、イノベーションが実現した拡張の例である。

(3) 第3世代

第3世代の方略は、医療・福祉、企業や自治体の組織、学校などの組織改革の多くの介入経験からもたらされた。対象は、活動システム内部と相互接続するシステム間の発達の矛盾であり、分析単位は部分的に共有された対象をもつ少なくとも2つの相互作用する活動システムである。学習の概念は、境界横断 (boundary crossing) と水平方向の拡張的学習のサイクルである。エージェンシーの概念は、部分的に対象を共有する活動システム間の相違と補完性の認識に基づく水平方向の交渉 (negotiation) と混

交性 (hybridity) に焦点化される。

第3世代では、拡張を促進する効果的な手法として、チェンジラボラトリー (change laboratory) と形成的介入 (formative intervention) が開発された。また、Engeström, Y.は7段階の拡張的学習のサイクルの継起を可視化した (Fig.2)。こうした理論的ツールの創出は、形成的介入研究を質量ともに大幅に増大させた。

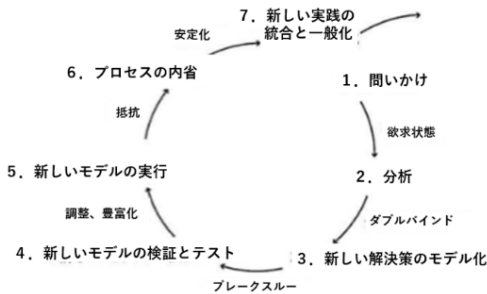


Fig. 2 Sequence of learning actions in an expansive learning cycle (Engeström, 2015)

第3世代の実践例として、首都ヘルシンキの小児病院が主催したプロジェクトがある。慢性疾患をもつ子どもの場合、ケアの調整とケアの継続性が現状では不十分であり、その改善が目的とされた。子どもたちは、複数の診断または曖昧な診断を受けていて、ケアの経過のレジメが残されていなかった。またケアの全体的調整の責任の所在が不明確であった。この構造は子どもと家族に大きな負担をかけていた。チェンジラボラトリーには、プライマリケア担当医師と大学病院の小児科専門医、看護師、病院の経営者が招集された。ケア提供者間の調整不足とコミュニケーションの欠如からトラブルが引き起こされている実態が共有された。そして、親とケア担当者が協力してケアの全体の流れを把握しケア計画を立案することと、全体的プロセスに対して共同で責任を負う態勢が必要となり、新しい働き方のモデルが創出された。子どもたちは受診のためプライマリケアの医師と専門性をもつ大学病院の間を常に行き来する必要があるが、これは医療費コストの増大を生む要因となり、支出する側である権力 (power) との緊張関係を生んでいた。

チェンジラボラトリーのプロセスの後半で、ある小児科医から「結び目 (knots)」という概念モデルが提示された。これは患者と家族、かかりつけ医、

大学病院の3つの活動システムを境界横断し、即時的な交渉を可能にする結び目とコラボレーションという新しい社会関係の構築を促した。

(4) 第4世代

第4世代は、貧困、環境破壊、パンデミックといったさまざまなレベルで分野横断的な解決策が求められる「ランナウェイ対象」に取り組んでいる。分析単位は、重大な社会的危機に直面し挑戦している異質な活動の連合における拡張的学習の連合サイクルである。学習の概念は、拡張的学習の複数の連合サイクル間の水平方向及び垂直方向の相互作用であり、エージェンシーの概念は二重刺激 (double stimulation) による変革的エージェンシー (transformative agency) である (Fig.3)。二重刺激の発想は、介入主義者の Vygotsky, L.S. の待機実験から生まれたアイデアであり、Sannino, A.は待機実験を追試して洗練させた⁴⁾。

第4世代の典型的な介入は、地域、地方自治体、国家、国際レベルでチェンジラボラトリーを実施しそれらを相互接続することで長期的なフォローアップを可能にする手法が提案されている。

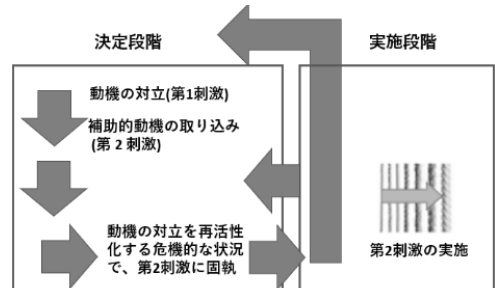


Fig. 3 General model of double stimulation (Sannino, 2021)

第4世代の実践例としては、フィンランドのホームレス根絶プロジェクトの次世代に向けた活動デザインとして Sannino, A.の研究グループ RESET が開始した介入研究が代表的である⁵⁾。フィンランドは、2018年までの10年間にヨーロッパ諸国の中でホームレスの大幅削減に成功した唯一の国であり、サンナ・マリ首相は、任期中の2027年までにホームレスの根絶を宣言した。そのターゲットは、とくに若者(及び移民)のホームレスの防止である。(脚注3)

フィンランドの住宅ファースト政策（Finish housing first）は、ホームレスの人々にまず手頃な価格の住宅を提供し支援サービスを適正化することから成る。ホームレスの人々は住む家と住所を持つことで、依存症、借金、精神的健康、犯罪的行為など喫緊の課題に取り組むことができるようになる。住宅ファースト政策によりフィンランドのホームレスが全体として激減したが、近年都市部で若者のホームレスが増加傾向を示し始めた。この若者の多くは、児童虐待、施設暮らし、犯罪行為、薬物乱用、心身の健康上の問題などを抱えている。問題の性質上、国や地方自治体の支援の下、医療・福祉、非営利団体やボランティア活動の草の根運動などさまざまなレベルの組織が支援にかかわっている。

Sannino, A.らは、2019年の新たな局面への移行に合わせて、ホームレス根絶の継続的な施策を支援するために、相互に接続したいくつものチェンジラボラトリーを導入した。支援機関が最前線に立ち直接的に関与する新しい働き方が示唆され、現場の支援スタッフには意識改革の必要性と混乱が生じた。

複数のチェンジラボラトリーにおける中核的な学習サイクルは、支援付き住宅の居住者と最前線のスタッフの間の対立を扱ったものである。アルコール依存者は住宅ユニット内でのアルコール摂取が許可されているが、現場の支援スタッフにとってそれは心情的に受け入れ難いことであった。結果として、居住者と直接交わらないようにユニット内に壁を設けて、遠目に行動を監視するスタイルができあがっていた。チェンジラボラトリーでは、この問題が取り上げられ、壁を取り払うアイデアが実行された。ここで Sannino, A.は、次のような二重刺激法による変革的エージェンシーの現われを示した。スタッフは、居住者と一緒にオープンスペースで働くということは恐怖を伴う初めての体験であった（第一の刺激）。先立って実行したマネージャーに倣って恐れている居住者に、コーヒーを飲みたいかどうかを尋ねてみた（第二の刺激）。その後そのスタッフは、居住者と一緒にコーヒーを飲むという自発的な行動をとった。これはスタッフにとっても居住者にとってもそれまで考え及びもしなかったスタイルであり、新しい資質や能力の発見と位置づけられた。

第4世代の挑戦は始まったばかりであり、新たな理論的枠組みが模索されている状況である。

3. 拡張的学習の拡張性の意味

以上のような第1世代から第4世代への活動理論の変遷を踏まえて Engeström, Y.を中心としたフィンランド学派の主要文献^{2) 6)}に描かれた拡張の概念の本質を筆者なりに整理したい。

(1) 「胚細胞」概念と言説的特徴

Engeström, Y.は、拡張的学習は概念形成のプロセスであると述べている。活動システムの学習や発達にとって根底から変革と進化をもたらさうする単純で抽象的な概念が「胚細胞（germ cell）」である。この「胚細胞」は矛盾に関する説明的関係性を有し、抽象から具体への上向（ascendence from abstraction to concretion）という弁証法により展開される。実践者間や活動システム間の論争や交渉により形成される概念は、多義性と複数の価値をもち、往々にして論争的で、未完成で、ゆるいものである。それは具体的な活動の中で、一步一步豊かにされ、絶えず発達し具体的なシステムへと転換される。「胚細胞」は、不確かな未来に見通しと可能性を与えるものであり、歴史的に新しい形態の実践へと複雑に分化する。

Engeström, Y.は、形成される概念の言説的特徴として、それらが「何を? (what?)」や「どのように? (how?)」という問いに答える孤立した行為ではなく、「なぜ?(why?)」や「どこへ?(where)」という問いに全体的な文脈を意識して答える行為の中に拡張性を見出した。

(2) 二重刺激法の原理に基づく形成的介入

拡張的学習では、主体のエージェンシー、すなわち活動の担い手として対象と自分自身を変容する能力が中心課題となる。これに関連して Vygotsky, L.S.は、二重刺激法という介入の方法論を構築した。Vygotsky, L.S.は、被験者に対して解決すべき課題（第一の刺激）と中立的あるいは多義的な外的人工物（第二の刺激）の両方を与えたのである。被験者は、この外的人工物に意味を付与し、自らの意志で課題の組み立て直しを行い行動に移す。こうして形成的介入の本質は、二重刺激法の原理にもとづく変革的エージェンシーの促進という考え方に収斂された。

(3) Bateson, G.の学習Ⅲとの関連

Engeström, Y.は、拡張的学習がBateson, G.のダブルバインドと学習の論理階層(logical category of learning)の考え方に多くを負っていること、またBateson, G.の学習Ⅲと本質的には変わりがないと述べている。さらにダブルバインドについて、個人単独では解決できない本質をもつ社会的ジレンマであり、集団的な協働によってのみ解決されうること、また歴史的に新しい活動形態を創発する潜在力をもつと解釈した。そして、Bateson, G.の論理階層の発想は、観察や分類に基づくものではなく、進化と歴史の分析に依拠していること、また状況を変える革新性をもつ点が独創的であり、そこに拡張性の本質があるとした。

(4) チェンジラボラトリーと形成的介入

Engeström, Y.は、チェンジラボラトリーという形成的介入を中心とした仮説検証を可能にする実験的なツールを開発した。チェンジラボラトリーでは、直面する矛盾を正しく映し出す題材(mirror)の共有と理論的ツール(lens)として三角形モデル(Fig.1)をおき、形成的介入は「問いかけ」からスタートするサイクルである(Fig.2)。「問いかけ」は単なる質問ではなく、題材や研究者の提示するモデルに対して、実践者の立場からの疑問や批判を生み、与えられた枠を超えてゆく分析とモデル形成に連なる拡張の出発点である。

(5) 拡張の諸次元

対象の拡張と主体の変化という往環がセットになって拡張が進むが、Engeström, Y.は対象の拡張における3つの次元を想定した。社会的-空間的次元、時間的次元、そして政治的-倫理的次元である。社会的-空間的次元は、「誰が参加するのか? (who?)」「どこで行われるのか? (where?)」という問いに対応し、学校教育を例にとれば、場所を教室の外のコミュニティに広げて参加者を増やすということになる。時間的次元は、「時間的な枠組みは何か?」という問いに置き換えられ、授業の時間割や単元の中での限定した学びではなく、より長期的な学びのプロセスや異なる学習のリズムを包摂する方向である。政治的-倫理的次元は、「何が学ばれるのか、それはなぜか? (why?)」「社会的影響はどのようなものか?」という問いに置きかえられる。生

徒は教師から与えられるものに盲目的に従うのではなく、疑問を投げかける姿勢への転換である。この次元では責任や権力(power)のあり方が問われる。

4. 「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の後継プロジェクトの草案

(1) 検討会議の拡張的成果

2019年~2020年にかけて展開された「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」のきっかけとなる背景は次の通りである。2018年の東京都目黒区の幼児虐待死事件や2019年の千葉県野田市の小学生女児の虐待死事件など相次ぐ虐待死事件が報道され、それに呼応するように「しつけにおける体罰禁止」「親の懲戒権の見直し」の法改正の動きが加速された。これを受けて村上は、子育てをする親の不安の増大や子育て支援者の対応における混乱を懸念したのである。

全国各地で展開した「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」は、子育て支援者の役割・子育て支援のあり方・実践の方法について、多職種グループセッションにおいて振り返りと検討を行い、新たな方策を支援者自らの手で生み出すことを目指した。参加者は、多職種の集合であるがゆえに立場や考え方の違いを乗り越えて、支援に関する新たな概念モデルの形成プロセスを推し進めた。

拡張的要素が顕著に見られた3つの成果は以下の通りである。ひとつ目は、「親を加害者にしない支援のヒント集」への結実プロセスである⁷⁾。トップダウンのマニュアルを作成したい保育実践者側の立場と、活動のボトムアップ的拡大を重視したい筆者ら研究者側の立場のジレンマは、対話と交渉により弁証法的に解消された。2つ目は、子育てをする親のゆとりの無さと孤立の問題に対して、現代的な共同養育文化のアイデアの醸成である。「ひろば」「一時預かり」「保育園」が一体的に運営されているある保育園の形態を、現代的な共同養育の胚細胞的モデルとして抽出した⁸⁾。3つ目は、保育園の「一日保育参加」行事を慣習に基づく既存の概念から変革したものである。多職種の対話の中で、保育者の不全感と疑問が問題状況を構成し、枠組みの転換により保育者と親における「こどもの成長の喜びの共有」という概念が抽出された。この概念モデルは子どもの人権意識を保育者に啓発する研修や保育学生の教育にも反映できる胚細胞としての拡張性を示した。

(2) 後続プロジェクトのデザイン

後継プロジェクトの草案は、体罰容認文化の変革というより大きな社会的文脈で新たな対象として浮上した子育てにテーマ（対象）を焦点化することが考えられる。「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」は、高等教育機関が主導するプロジェクトであることから、参画した児童学科の学生とのチェンジラボラトリーから提起されたテーマも子育てであった。村上は、熊本県で始めた子育て支援活動が30年を迎えることを節目に、これまでの振り返りを行うとともに子育てを今後担うデジタルネイティブ世代のニーズに沿った新たな指針作りを始めようとしている。このように「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の先に辿り着いたテーマが子育てである。

内閣府の「子どもを産み育てやすい国だと思うか？」という意識調査によると、4か国の比較では、「とてもそう思う」の割合がスウェーデン 80.4%、ドイツ (26.5%)、フランス (25.5%)、日本 (4.4%) となっている。「そう思う」割合もスウェーデン 97.1%、フランス 82.0%、ドイツ 77.0%、日本 (38.3%) と大差がついている (Fig.4)⁹⁾。子育てに関する別に指標である日本の出生率も明らかに右肩下がりであり低下している。

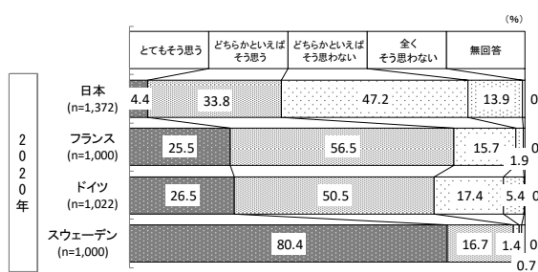


Fig. 4 Attitudinal Survey: “Do you think that this country is amenable to giving birth and raising children?” (Cabinet Office 2020)

こうした現状を踏まえて、「子どもを産み育てやすい」をキーワードにして「子育て」をテーマにする場合、「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の3つの成果を核にして、より効果的な発信方法を含め方法論を検討したい。先に述べた一つ目の成果である「親を加害者にしない支援のヒント集」の活用に関しては、子育て支援者の全国規模の集会で講演するとともに配布したり、子育て支援団体のHP

にコンテンツをアップロードしてきた。今後は読み手からもフィードバックを得られる双方向的な新たなツールの導入が境界横断の活性化には有効と考えられる。2つ目の成果である「ひろば」「一時預かり」「保育園」を一体的に運営するモデルは、一時保育のレスパイト利用がしやすい環境整備（国や自治体との縦方向の協働）と支援者の意識改革を行うことで、地域の子育てステーションとしての保育園が各地に拡大する可能性が考えられる。3つ目の成果である「こどもの成長の喜びの共有」という概念モデルは、子どもの人権意識の向上のための教育・研修に一層リンクすることが重要となる。

活動理論の最近の傾向は、仮説検証型の実験場面であるチェンジラボラトリーの活用が主流であるが、子育て分野の介入研究においてチェンジラボラトリーを用いずに、日常生活の中という非実験場面で行われた Hopwood, N.の研究活動に注目したい¹⁰⁾。

Hopwood, N.はオーストラリアの子育て支援のネットワークを利用している子育てに悩んでいる親子の支援サービスを対象にした。食事摂取の心理的困難を呈する乳幼児のいる家庭に看護師が訪問した。母親の悩みに共感的に傾聴しながら、いくつかの文化的なツールを提供した。それらは、何かを始めるときに「1-2-3」の声掛けをする、起床のために目覚まし時計を使用する、嫌な気分や感情を表現する音楽に曲名を付ける、食事摂取がうまくいったときに母親がチャリーダーに扮して鼓舞するなどであった。それをうまく利用できるようになった母親は自発的な解決策を模索するようになった。ツールは夫にも共有され、母親自身の生活史上の課題にも触れられるプロセスを経て、一家の子育ての全体的な文脈が永続的に改善した。

Hopwood, N.は、母親が複数の補助ツールをうまく利用して子育ての新しい動機の構築と子育ての条件の変化を成し遂げたプロセスを、二重刺激法による変革的エージェンシーの現われと解釈した。

これは、子育てや子育て支援のテーマに関して、必ずしもチェンジラボラトリーという実験場面を作らなくても、日常生活環境を生かした対話とツールの導入による形成的介入の意義を示している。これらを踏まえて子育て文化の変容に繋がる草案の骨子を次のように考えた。

(1) 介入手法は必ずしも仮説検証実験的なチェンジラボラトリーに限定せず、子育ての日常生活

や支援現場での対話場面やツールの導入を活用する。

- (2) 前回効果的であった多職種による対話ミーティングを分散的に拡大する。
- (3) 各地で行われている虐待防止運動や子育て支援活動や国や地方自治体の政策に目を向け、それらを相互接続させる。

これは、第4世代の特徴である異質で分散した活動を繋げ、水平・垂直両方向の協調的イニシアチブを醸成するような拡張性と時間性に符合するといえよう。

参考文献

- 1) 吉澤一弥, 村上千幸, 西智子, 松原松原乃理子: 2019年度 報告書「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」 日本女子大学虐待支援研究班 (2020)
- 2) Engeström, Y.: *Learning by expanding, An activity-theoretical approach to developmental research (2nd ed.)*. Cambridge University Press. Cambridge, UK (2015)
- 3) Engeström, Y. Sannino, A. : *From mediated actions to heterogenous coalitions: four generations of activity-theoretical studies of work and learning*, *Mind Culture and Activity*, 28:1 4-23 (2021)
- 4) Sannino, A : *The emergence of transformative agency and double stimulation: Activity-based studies in the Vygotskian tradition*, *Learning, Culture and Social Interaction Volume4*, 1-3 (2015)
- 5) Sannino, A : *Enacting the utopia of eradicating homelessness: Toward a new generation of activity-theoretical studies of learning*, *Studies in Continuing Education Volume 42, issue2*, 163-179 (2020)
- 6) Engeström, Y. : *Studies in expansive learning Learning what is not yet there*. Cambridge University Press. Cambridge, UK (2016)
- 7) 吉澤一弥, 村上千幸, 西智子, 松原松原乃理子 (2019) : 親を加害者にしない支援のヒント集 —「ストップ虐待・親支援のあり方検討会議」の討論より—, 日本女子大学虐待支援研究班 (2019)
- 8) 吉澤一弥, 西智子: 保育園における虐待防止活動の現状と課題の分析 —保育園を中核とした地域のコミュニティー作りによる共同養育文化の再構築, 日本女子大学紀要 第68巻 1-8 (2021)
- 9) 内閣府 HP: 令和2年度「少子化社会に関する国際意識調査」報告書(概要版) <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf/gaiyou/s2.pdf> (2022.10.30.閲覧)
- 10) Hopwood, N., Gottschalk, B. : *From volitional action to transformative agency: double stimulation in services for families with young children-Pedagogy, Culture & Society*, Volume 30, issue1, 35-52 (2022)

<脚注>

- ¹ Vygotsky, L.S. は媒介的道具 (mediating instrument) を技術的な道具と心理的ツールに区分した。技術的な道具は人間が環境に働きかけコントロールする, いわば外部に対して方向づけられた活動手段である。一方, 心理的ツールは言葉や文字, 記号, 数式, 図表, 地図, 設計図, 音楽や絵画などであり, 人間の行動や思考に省察的に働く媒体である²⁾。新しいツールの獲得と適用は, 対象の範囲とレベルを変化させると同時に, 主体の動機や目的を変容する双方向のダイナミズムを生むのである。
- ² 活動システムの一般モデルは, 学習の主体が孤立した個人から集団やネットワークへ転換してゆくプロセスを7つの相互に関係しあう要素を配置して描かれている。チェンジラボラトリーにおいても必須の理論的ツール (lens) になっている。Fig.1 の対象を囲む円は, 対象が集団活動の焦点であることを示すとともに対象の多義性を表現していて対象の意味解釈が一般レベルと特殊レベルで可能になる⁶⁾。
- ³ Programme of Prime Minister Sanna Marin's Government. (2019, December 10). https://julkaisut.valtioneuvosto.fi/bitstream/handle/10024/161935/VN_2019_33.pdf?sequence=1&isAllowed=y (2022.10.30.閲覧)